

維新
八策

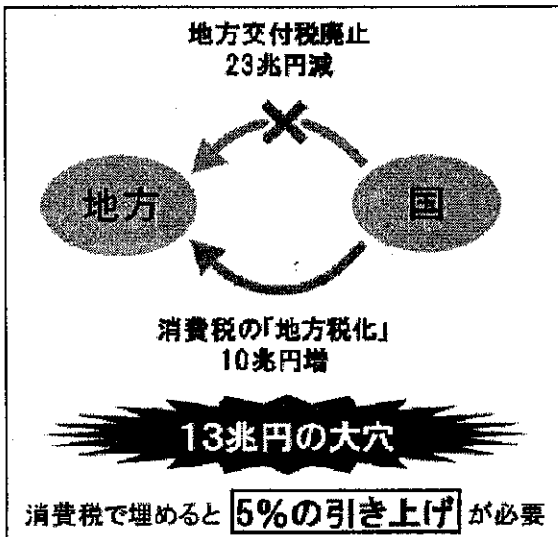
どんな政治をめざしているのか！

橋下徹大阪市長は9月12日、「大阪維新の会」の政治資金パーティーで「日本維新の会」の結党を宣言。綱領は維新八策をもって代えるといっています。「維新八策」を中心に、その実態をみてみます。

消費税

民自公の「大增税」と同じ

地方交付税廃止で地方を壊す



5%の大增税が必要に！！

「消費税の地方税化」と「地方交付税制度の廃止」をセットで打ち出しています。消費税を地方税化し地方交付税を廃止したら、どうなるでしょうか。

現行の消費税は、税率5%のうち1%分が「地方消費税」で、「消費税の地方税化」とは、残りの税率4%分（国税分）も含めて、すべてを「地方税」にするということです。2012年度予算でみると、税率4%分の10.42兆円を地方に移すこととなります。

一方、12年度の地方交付税は約17兆円。加えて地方の財源不足を補うため、地方交付税の振り替え措置

として発行が認められている「臨時財政対策債」は約6兆円。あわせて実質的な地方交付税の規模は23兆円を超えます。「地方交付税制度の廃止」とは、この23兆円が消えてしまうということです。

消費税の「地方税化」で10兆円増えても、23兆円消えてしまえば、13兆円の大きな穴があいてしまいます。13兆円のサービス削減は、地方のサービスを一律2割削減する額になります。仮に13兆円の穴をすべて消費税で埋めようとすると、負担増の上では、5%引き上げて13.5兆円の税収増を見込む民主、自民、公明3党の増税案とぴったり一致します。消費税増税は、財界の要望に沿ったものです。

日本共産党は

消費税に頼らない別の道を提案しています

日本共産党は、①「能力に応じた負担の原則」に立って税・財政を改革する、②国民のふところをあたためて経済を立て直す、という二つの柱の改革を同時に進め、消費税に頼らなくても社会保障を充実し、財政危機打開の道を開くことを「提言」。これを掲げて、増税阻止のために頑張りぬきます。